

## 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>9,499,297</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,460,528</b>
現金及び預金	399,203	支払手形	1,253,229
受取手形	1,391,735	買掛金	2,397,149
売掛金	3,228,498	短期借入金	1,070,000
商品	1,619,759	1年内返済予定の長期借入金	867,480
未成工事支出金	149,767	リース債務	37,835
貯蔵品	9,780	未払金	445,820
前払費用	61,298	未払費用	81,708
繰延税金資産	44,959	未払法人税等	47,169
関係会社未収入金	3,439	未払消費税等	56,336
関係会社短期貸付金	2,445,400	前受金	126,277
その他	149,278	預り金	63,523
貸倒引当金	△ 3,823	役員賞与引当金	14,000
<b>固定資産</b>	<b>2,068,083</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,117,094</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>163,796</b>	長期借入金	2,412,750
建物	21,299	リース債務	98,154
機械及び装置	11,464	長期未払金	125,370
車輛運搬具	0	退職給付引当金	480,819
工具、器具及び備品	98,726		
建設仮勘定	27,142		
リース資産	5,164		
<b>無形固定資産</b>	<b>326,440</b>		
ソフトウェア	310,426		
電話加入権	6,769		
リース資産	9,168		
その他	75		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,577,846</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,577,622</b>
関係会社株式	593,416	(純資産の部)	
関係会社出資金	426,415	<b>株主資本</b>	<b>1,989,757</b>
従業員に対する長期貸付金	1,768	資本金	310,000
関係会社長期貸付金	436,447	資本剰余金	1,253,575
破産更生債権等	173,584	資本準備金	1,253,575
繰延税金資産	193,295	利益剰余金	426,182
長期前払費用	2,559	利益準備金	0
会員権	11,110	その他利益剰余金	426,182
差入保証金	82,029	繰越利益剰余金	426,182
その他	131	評価・換算差額等	0
貸倒引当金	△ 342,912		
<b>資産合計</b>	<b>11,567,380</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,989,757</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,567,380</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式および関連会社株式  
時価のあるもの  
時価のないもの
    - (2) デリバティブ
    - (3) たな卸資産
      - 商品
      - 未成工事支出金
      - 貯蔵品
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～35年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
  - 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
  - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。
- 4 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。
  - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。  
なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却してあります。過去勤務債務については、発生時に費用処理してあります。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしてあります。
- 5 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によってあります。
- 6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。  
なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行ってあります。
- 7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によってあります。

### 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	47,792 千円
2	保証債務等	
	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	156,820 千円
3	関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
	短期金銭債権	348,540 千円
	短期金銭債務	151,214 千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引		
営業取引		
	売上高	950,418 千円
	仕入高	854,177 千円
	販売費及び一般管理費	376,593 千円
	営業取引以外の取引	137,267 千円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産		
流動資産		
	商品評価損等	32,180 千円
	事業税	9,451 千円
	事業所税	1,613 千円
	工事損失	1,209 千円
	その他	502 千円
	計	44,959 千円
固定資産		
	退職給付引当金	171,364 千円
	関係会社株式評価損	102,397 千円
	貸倒引当金	21,930 千円
	資産除去債務	5,504 千円
	会員券評価損	4,536 千円
	その他	87 千円
	計	305,820 千円
	繰延税金資産小計	350,779 千円
	評価性引当額	△ 112,525 千円
	繰延税金資産合計	238,254 千円
繰延税金負債		
	繰延税金負債合計	-
差引：繰延税金資産純額		238,254 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	900,000	短期貸付金	2,400,000

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	4,503	長期貸付金	265,407
	株式会社クリヤマ 技術研究所	(所有) 直接75.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	6,200	短期貸付金 長期貸付金	5,400 21,040
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	—	長期貸付金	150,000
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接35.69%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	44,089	買掛金	25,625

### 兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	607,864	売掛金	146,879
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	256,742円88銭
2	1株当たり当期純利益	42,973円82銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。